

県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している <ポイント>

- 1.生産………2月の鉱工業生産指数（2015年＝100、季節調整値）は97.9、前月比1.9%減と2か月振りに低下した。
- 2.民間設備投資…2月の建築物着工床面積（民間非居住用）は192千㎡、前年同月比27.0%増と7か月連続で前年水準を上回った。
- 3.住宅投資………2月の新設住宅着工戸数は1,170戸、前年同月比6.9%減と2か月振りに前年水準を下回った。
- 4.公共投資………3月の公共工事請負金額は478億7百万円、前年同月比35.2%増と4か月振りに前年水準を上回った。
- 5.個人消費………2月の百貨店・スーパー販売額（全店）は前年同月比2.1%増と3か月連続で前年水準を上回った。3月の乗用車販売台数（普通+小型+軽）は10,684台、同17.9%減と9か月連続で前年水準を下回った。
- 6.雇用情勢………2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.42倍、前月比0.04pt増と2か月連続で上昇した。

<概況>

県内の生産活動は一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、各種ビジネスサーベイの状況からは横ばい圏内で推移している。住宅投資は持ち直している。公共投資は弱含みにある。個人消費は、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の影響等から、持ち直しの動きが一服している。雇用情勢は横ばい圏内で推移している。

当社が実施した「茨城県内主要企業の経営動向調査（22年1-3月期）」（以下、企業調査）では、新型コロナ感染拡大（第6波）や資源・資材価格上昇の影響等により、自社業況総合判断DI※が▲24.6%と前期（+1.4%）から26.0pt低下、21年7-9月期以来2期振りに「悪化」超に転じた。以上を踏まえると、県内経済は総じてみれば持ち直しの動きが一服している。

先行きは、行動制約の緩和により対面型サービス等の個人消費の持ち直しが期待される一方、ウクライナ情勢の影響が加わった資源・資材・穀物価格等の高騰や、急速な円安がもたらす物価上昇が、企業収益や消費マインドに及ぼす影響について注視する必要がある、引続き予断を許さない状況となっている。

自社業況総合判断DIの推移

（前年同期比・%pt）

業種	2021年				2022年		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	前回予測	4～6月期予測
全産業	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 1.9	▲ 24.4
製造業	▲ 18.0	6.1	9.6	12.5	▲ 14.6	3.8	▲ 12.2
非製造業	▲ 29.4	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 5.2	▲ 32.5

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

出所：常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査」

生産は一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動き

2月の鉱工業生産指数（2015年＝100、季節調整値）は97.9、前月比1.9%減と2か月振りに低下した。業種別の内訳について寄与度の大きい順でみると、電気機械（前月比8.0%増）や生産用機械（同4.8%増）、鉄鋼業（同5.3%増）等が全体の指数上昇にプラスに寄与した。一方、非鉄金属（同32.4%減）や汎用・業務用機械（同6.2%減）、化学（同3.4%減）等がマイナスに寄与した。

企業ヒアリング（3～4月）では、「建設機械の海外需要は、北米を中心に引き続き堅調」（汎用・業務用機械）との声が聞かれた一方、供給制約等の影響で「部材供給難が続いている」（一般機械）、「受注は増加しているが部材入手が遅れている」（電子部品・デバイス）、また資源・資材等の価格上昇に関し「原材料価格の急上昇が収益を圧迫」（食料品）との声も聞かれた。

生産活動は、2月の生産指数が単月で低下したものの、趨勢としては「一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動き」となっている。先行きは、供給制約や資源・資材等の価格上昇の動向について引き続き注視する必要がある。当社の企業調査（3月）をみると、仕入価格の販売価格への転嫁状況を示す交易条件DI（※2）は、1-3月期は全産業で▲39.6ptと悪化傾向が続いており、企業収益への影響が懸念される。

外需に係る貿易面についてみると、2月の茨城県内税関3支署の輸出額は1,207億円、前年同月比55.5%増と5か月連続で前年水準を上回った。支署別にみると、鉄鋼や有機化合物、石油製品等の増加が大きく寄与した鹿島が同2.1倍、自動車や建設用機械・鉱山用機械、荷役機械、自動車の部分品等の上昇が寄与した日立が37.4%増、精油・香料・化粧品類等の増加が寄与したつくばが同9.6%増であった。また、速報値によると3月の輸出額（3支署合計）は1,378億円、同4.2%増であった。

※1：原数値から季節的要因を調整した数値、※2：販売価格判断DI－仕入価格判断DI



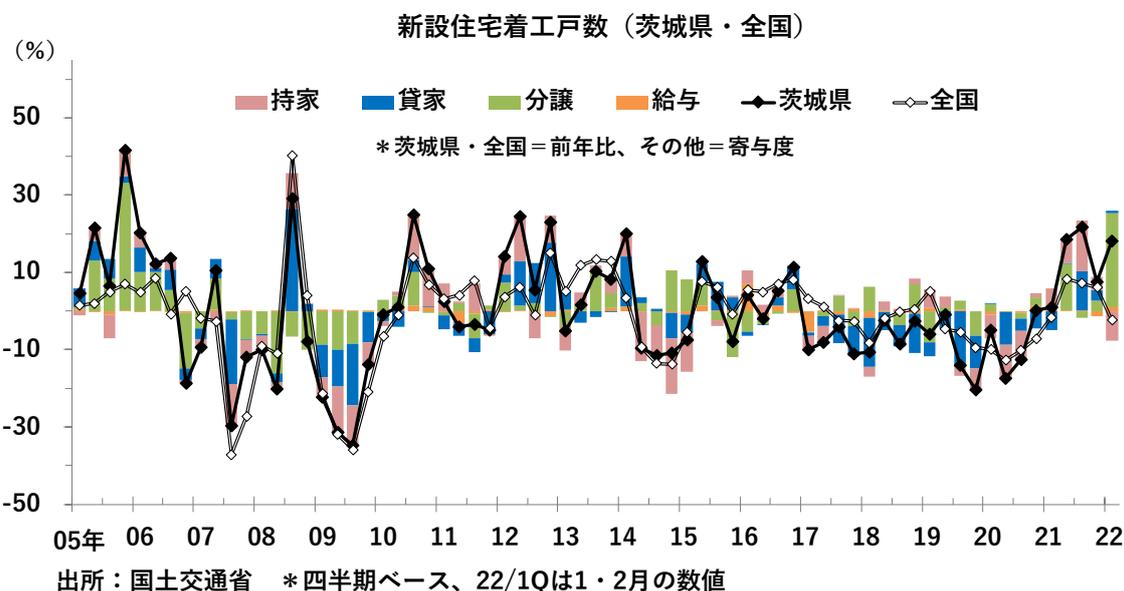
設備投資は横ばい圏内で推移している、住宅投資は持ち直している、公共投資は弱含みにある

2月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、192千㎡、前年同月比27.0%増と、7か月連続で前年水準を上回った。当社の企業調査（3月）をみると、21年10月-22年3月期の設備投資実施企業割合（件数ベース）は、全産業で55.7%と、当初計画（55.8%）比で横ばい、前期（21年4-9月期）実績（57.9%）比で概ね横ばいとなった。日銀短観調査結果（茨城県、3月）によると、県内企業の設備投資額（金額ベース）（※1）は、全産業ベースで、21年度は前年度比20.4%減、22年度は同46.0%増の見通し。以上を勘案し、設備投資は全体として「横ばい圏内で推移している」と判断を引き上げた。

2月の新設住宅着工戸数は1,170戸、前年同月比6.9%減と2か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、分譲は264戸（うちマンション0戸）、同13.8%増と2か月連続で増加した一方、主力の持家は601戸、同16.1%減と3か月連続で、貸家は285戸、同4.0%減と2か月振りにそれぞれ減少した。住宅投資は着工戸数が2月単月で前年割れとなったものの均してみれば全体的な改善傾向は続いており、「持ち直している」との判断を据え置いた。先行きについて、住宅販売会社の間では「ウクライナ侵攻が終われば受注が増えると思う」「次期（4-6月期）の業況は悪くなる」、（ともに3月）など、見方が分かれている。

3月の東日本建設業保証の公共工事請負金額は478億7百万円、前年同月比35.2%増と4か月振りに前年水準を上回った。もっとも、建設業者からは「（1-3月期は）発注、施工共に昨年の1/2以下に落込んでいる」といった声も聞かれた。また、21年度累計では、前年度比5.0%減となった（うち国は同32.2%増、県は同5.6%減、市町村は同9.5%減）。以上を総合的に勘案し、公共投資は「弱含みにある」との判断を据え置いた。なお、資材価格等の上昇もあり、建設業者の声では先行き（4-6月期）の業績について慎重な見方も目立っている。

※1：除く土地購入額、含むソフトウェア投資額



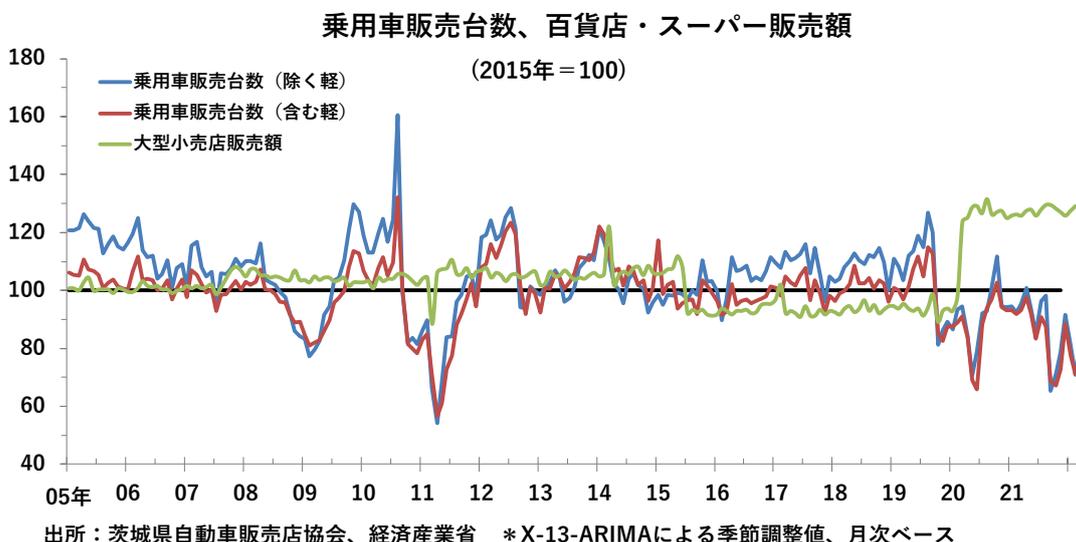
個人消費は持ち直しの動きが一服している

3月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は10,684台、前年同月比17.9%減と、9か月連続で前年水準を下回った（普通・小型・軽乗用車いずれも前年割れ）。自動車販売店からは引き続き「海外で部品製造が遅れ、新車が来ない」（3月）との声が聞かれる一方、新たな電気自動車の販売開始に期待する声も聞かれた。

2月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比2.1%増、既存店ベースで同1.1%増と、ともに3か月連続で前年水準を上回った。2月の専門量販店販売額は、ドラッグストアが同5.9%増と10か月連続で、コンビニエンスストアが同0.1%増と3か月連続で前年水準を上回った一方、家電量販店は同1.7%減、ホームセンターは同0.5%減と、ともに前年水準を下回った。

消費マインド関連指標である「景気ウォッチャー調査－北関東－」の家計動向関連DI（現状判断DI）をみると、3月は41.4、前月比10.7pt増と、新型コロナ（オミクロン株）の影響前の21年11月以来、4か月振りに改善したものの、横ばいを示す50を下回った。企業ヒアリング（3月）では「需要が冷え込み売上が減少」、「キャンセルが相次ぎ、来客数も大幅に減少」（ともにホテル業）、「まん延防止等重点措置期間中の消費（売上）減が経営に影響」（酒類卸売業）といった声が聞かれた。

以上を踏まえ、個人消費は「持ち直しの動きが一服している」と判断を据え置いた。先行きについて、企業ヒアリングでは行動制約の緩和等から持ち直しを指摘する声がある一方、資源価格上昇を主な背景とする物価上昇が改善を下押しする懸念も強まっている。2月の水戸市の消費者物価指数（2020年＝100、総合）は100.4、前年同月比0.6%増と、エネルギー価格の上昇を主因として4か月連続で上昇した（全国は100.7、6か月連続の上昇）。新型コロナ感染者数の動向とともに、物価上昇の行方が消費支出、マインドにどの程度影響を及ぼすのか注視していく必要がある。



雇用情勢は横ばい圏内で推移している

2月の雇用関連指標を季節調整値で見ると、有効求人倍率は1.42倍、前月比0.04pt増と2か月連続で上昇した。一方、新規求人倍率は2.26倍、前月比0.03pt減と2か月連続で低下した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.53倍と前月比0.04pt増であった。

有効求人数について雇用形態別にみると、正社員は前年同月比12.1%増、パート・派遣・契約社員等は同12.4%増であった。

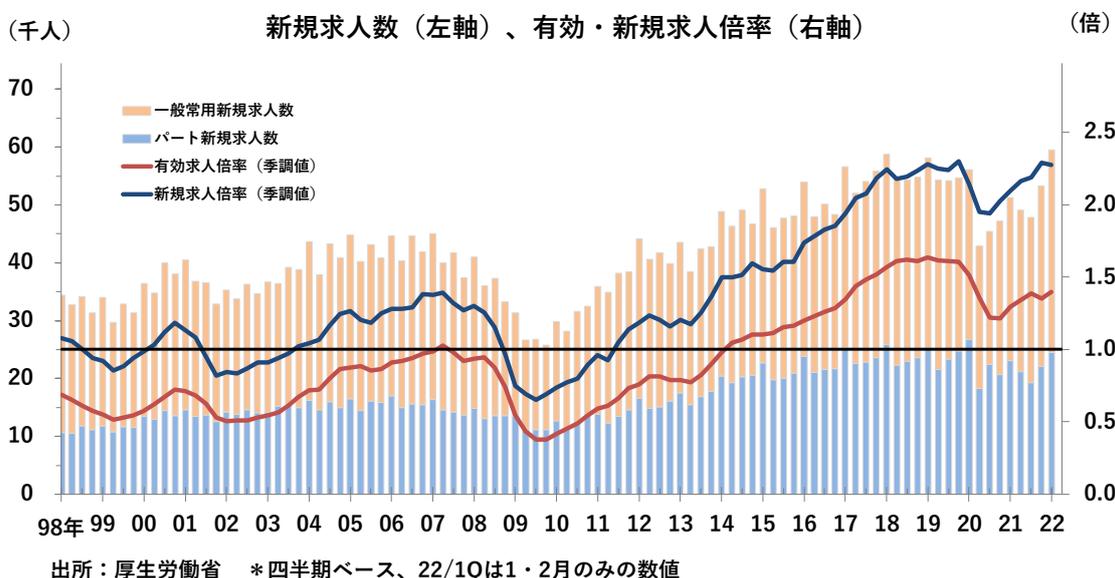
新規求人数は17,882人（前年同月比4.5%増）と、9か月連続で前年水準を上回った。一方、新規求職者数は7,969人（同5.9%減）と2か月振りに前年水準を下回った。

新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、建設業（同10.8%増）や製造業（同20.7%増）、卸売業・小売業（同10.0%）、宿泊業・飲食サービス業（同61.5%）、生活関連サービス業・娯楽業（22.0%増）等、情報通信業（同7.1%減）を除く殆どの主要業種において前年水準を上回った。宿泊業・飲食サービス業は、3か月連続で前年水準を上回った。

失業者を示す雇用保険受給者数は7,426人、前年同月比4.0%減と9か月連続で前年水準を下回った。2月の事業主都合離職者数は421人、前年同月比12.7%減と2か月振りに前年水準を下回った。

このように、雇用情勢は、新規求人数の増加や雇用保険受給者数の減少など改善傾向がみられるものの、有効求人倍率の推移が足踏み状態であることから、「横ばい圏内で推移している」と、判断を据え置いた。

なお、当社が3月に県内企業194社に対し実施した「春季賃上げに関する企業調査」によると、2022年の春季賃上げについては「定昇は実施し、ベアは実施しない」が32.5%、「定昇・ベアともに実施する」は18.6%であった。両者を合わせた「賃上げを実施する」企業の割合は51.1%で、前年から1.7pt低下したものの、18年から5年連続で5割超を維持する見通しとなっている。



茨城県経済動向 基調判断の推移

		基調判断
2018	8	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	9	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	10	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	11	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	12	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
2019	1	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	3	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	4	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	5	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	6	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	11	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	12	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
2020	1	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
	2	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
	3	県内経済は、弱含んでいる <small>—新型コロナウイルスの感染拡大により、先行き懸念・不透明感が続く見通し</small>
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により弱い動きとなっている <small>—先行きは更に悪化懸念</small>
	5	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>—製造業・非製造業とも7割の企業で悪影響を実感</small>
	6	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>—自営業総合判断DIがリーマンショック後に次ぐ低い値に</small>
	7	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>—先行きは感染の第2波の悪影響が懸念</small>
	8	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>—個人消費は悪化しつつあるものの、生産の落ち込みが続く</small>
	9	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>—方向感としては持ち直すも、生産などの低水準が続く</small>
	10	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	11	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	12	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
2021	1	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	2	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	5	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	6	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	7	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	8	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	9	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	10	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	11	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	12	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
2022	1	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
	2	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
	3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している

各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資	
2021	3	持ち直している	弱さがみられる	弱い動きとなっている	
	4	持ち直している	弱さがみられる	弱い動きとなっている	
	5	持ち直している	弱さがみられる	弱い動きとなっている	
	6	持ち直している	持ち直しつつある	弱い動きとなっている	
	7	持ち直している	持ち直しつつある	弱い動きとなっている	
	8	持ち直している	持ち直しつつある	弱い動きとなっている	
	9	持ち直している	持ち直している	弱い動きとなっている	
	10	持ち直している	持ち直している	弱い動きとなっている	
	11	持ち直しの動きが一服している	持ち直している	弱い動きとなっている	
	12	持ち直しの動きが一服している	持ち直している	弱い動きとなっている	
	2022	1	一部に足踏みがみられるものの、 持ち直しの動き	持ち直している	弱い動きとなっている
		2	一部に足踏みがみられるものの、 持ち直しの動き	持ち直している	弱い動きとなっている
3		一部に足踏みがみられるものの、 持ち直しの動き	持ち直している	弱い動きとなっている	
4		一部に足踏みがみられるものの、 持ち直しの動き	持ち直している	横ばい圏内で推移している	

		公共投資	個人消費	雇用	
2021	3	底堅く推移している	弱含みにある	持ち直しつつある	
	4	底堅く推移している	弱含みにある	持ち直しつつある	
	5	足もとでは弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある	
	6	足もとでは弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある	
	7	足もとでは弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある	
	8	足もとでは弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある	
	9	足もとでは弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある	
	10	弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある	
	11	弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある	
	12	弱含みにある	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しつつある	
	2022	1	弱含みにある	持ち直しつつある	持ち直しつつある
		2	弱含みにある	持ち直しつつある 一足元では新型コロナウイルスの感染急拡大により弱含み	横ばい圏内で推移している
3		弱含みにある	持ち直しの動きが一服している	横ばい圏内で推移している	
4		弱含みにある	持ち直しの動きが一服している	横ばい圏内で推移している	

「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が
1969年より継続してまいりました月例調査を、
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所
地域研究部
地域研究センター

- ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2022年4月26日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。